



政府統計

報道関係者 各位

平成 30 年 8 月 10 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行

第3室長 暮石 渉

研究員 藤間 公太

代表電話: 03 (3595) 2984 (内線 4455・4454・4450)

「生活と支え合いに関する調査」結果の概要を公表します

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成 29 (2017) 年 7 月に実施した「生活と支え合いに関する調査」(旧「社会保障実態調査」)の結果の概要を取りまとめましたので、公表します。

この調査は、生活困難の状況や、家族や地域の人々の支え合いの実態を把握し、公的な支援が必要なのはどのような人なのかなどを調査することを目的として、5年ごとに実施しています。

調査対象は「平成 29 年国民生活基礎調査」で設定された全国の調査地区(1,106 地区)から、無作為に選ばれた 300 地区に居住する世帯主と 18 歳以上の世帯員です。有効票数は、世帯票 10,369 (有効回収率 63.5%)、個人票 19,800 (有効回収率 75.0%) でした。

【調査結果のポイント】

- 食料や衣服の困窮、電気・ガス・電話代の未払い、家賃・住宅ローン・その他債務の滞納を経験した世帯は、前回調査に比べ減少

過去 1 年間で、家族が必要とする食料が買えなかった経験がある世帯は 13.6%(前回調査 14.8%)、衣服では 15.0%(同 20.0%)と前回より減少している。また、未払いや滞納のあった世帯の割合も前回に比べ低下し、電気料金が 3.3%(同 4.8%)、ガス料金が 3.4%(同 4.7%)、電話料金が 3.2%(同 5.0%)、家賃が 5.0%(同 6.6%)、住宅ローンが 2.0%(同 4.6%)、その他債務が 4.9%(同 8.9%)であった (p.9 図表Ⅲ-1、p.11 図表Ⅲ-4、p.13 図表Ⅲ-7)。

- ふだんの会話頻度が「2週間に1回以下」の個人は 2.2%。世帯タイプ別では、ひとり暮らしの高齢者の男性が 15.0%、女性が 5.2%

18 歳以上の個人で、ふだんの会話頻度(電話での会話を含む)が「2週間に1回以下」となる個人の割合は 2.2% (p.20 図表Ⅳ-1) (前回調査 2.1%、ただし 20 歳以上)。世帯タイプ別では、「2週間に1回以下」となる単独世帯の高齢者の割合が、男性では 15.0%(同 16.7%)、女性では 5.2%(同 3.9%)であった (p.24 図表Ⅳ-4)。一方、子どもがいる世帯では 0.6%(同 0.7%)と低い (p.24 図表Ⅳ-4)。

- 「日頃のちょっとした手助け」では、頼れる人がいないと答えた個人は 7.4%。世帯タイプ別では、ひとり暮らしの高齢者の男性が 30.3%、女性が 9.1%

日頃のちょっとした手助けについては、8割近くの個人が家族・親族を、3割以上の個人が友人・知人を「頼れる人」と回答した。一方、頼れる人が「いない」と回答したのは 7.4%であった (p.25 図表Ⅳ-5)。世帯タイプ別では、単独世帯の高齢者の割合が、男性では 30.3%、女性では 9.1%であった (p.27 図表Ⅳ-8)。

- 働いている個人の約 3割が家族と一緒に過ごす時間が十分取れていないと考えている

「仕事が原因で家族と一緒に過ごす時間が十分取れない」と回答した個人の割合は 32.3%であった (p.41 図表Ⅵ-3)。子どもの有無別離宅時間別にみると、離宅時間が 9 時間以上では、離宅時間が長くなるほど「仕事が原因で家族と一緒に過ごす時間が十分取れない」と回答する個人の割合が大きくなっており、いずれも子どもがいる者の方がその割合は大きくなっている (15 時間以上で子どもがいる者では 71.2%) (p.42 図表Ⅵ-6)。